

連載②
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

期待される政府の オープン・データ戦略

五兆円の経済波及効果

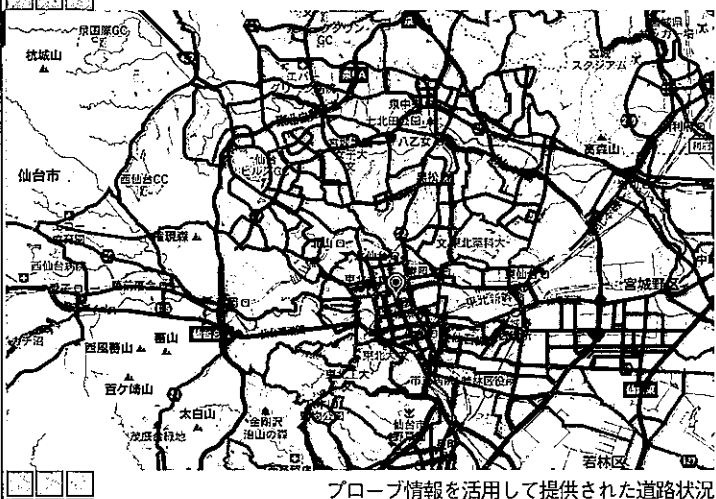
昨年の十二月、EC（欧州委員会）がオープン・データ戦略(Open Data Strategy for Europe)と題する「戦略」を発表し、二〇一三年のオープン・ガバメントに関するEU指令を改定する提案をした。ある試算によると、このことにより毎年四百億円の経済効果と一千四百億円の経済波及効果をもたらすということである。日本に置き直すと、なんと一兆五千億円の経済効果や五兆円の経済波及効果が期待されることになる。

オープン・データ戦略とは一体何だろうか。従来の行政を透明にする「オープン・ガバメント政策」をさらに発展させ、政府などの保有するデータを積極的に活用する政策である。ひとりで言えば、政府の保有する電子データ

日本でも、まったく同様の理由が存在する環境だが……。

もちろん日本でも同様の戦略が模索されている。総務省などでは、政府に限らず民間などの保有するデータも、その主体・分野・領域に閉じずに流通活用できるための環境づくりを行うと億単位の予算を確保し、実証実験などを行うことを目論んでいるようだ。また、審議会などでも議論が行われている。

昨年七月、総務省情報通信審議会は、「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」と題して、「情報流通連携基盤の実現が重要課題」との中間答申を行った。従来は、行政、医療、教育等の個別分野ごとの縦軸の



を民間に開放し、ビジネスの種として活用せよということである。そして、利用を効率化するため、手入力の必要なPDFファイルではなく、電子的に直接取り扱えるCSVファイルなどの形で開放を勧めている。

日本でのオープン・データの先駆的事例として説明されるものは、まだ記憶に鮮明な東日本大震災時のプローブ情報(車のナビが収集した情報)の活用である。

震災の翌日から、トヨタなど四社は保有するプローブ情報を集約して提供した。救急部隊は、少なくとも実際に車が走っている道路を知ることができた。その後、三月二十三日には国土地理院が、東北地方整備局、宮城県、福島県、NEXCO東日本からの通行止め情報を集約して提供し、そして、四月六日からITS Japan(高度道路情報システム普及のための団体)が、これら二種類の情報を統合して道路状況を地図上に表示して提供した。

それぞれの会社や機関が持っているデータだけでは不十分な道路情報も、オープンにして統合することによって正確な道路情報として震災後の救援活動に極めて役にたったので情報化の促進が中心であったのだが、「連携」が強調された。東日本大震災の経験から情報の横の連携の重要性が強く認識されていた上に、EUで上記「戦略」が議論されていたことから、にわかにオープン・データ戦略が持ち上がったのである。

蛸壺組織風土が阻む連携

しかし、必要性を叫ぶことは簡単だが、実行は容易なことではない。二十数年前に、あの神いずる国、出雲市が意外にもハイテクで有名になったことがある。全市民が、血液型や病歴、投薬記録などのさまざまな医療データを記録した一枚のICカードで自治体や病院のサービスを受けることができるようにする試みを行ったのである。関心を示した自治体や産業界から、このカードサービスを見るために出雲市詣でが行われた。

しかし、同じ目標で生まれた住基カードは現在は全国に普及したが、その活用内容は二十数年前の出雲市の構想の足元にも及ばず、残念ながら単に個人認証のための身分証明書としてしか使われていない。出雲市で構想されたことと同じことは、海南市、鴨川市など、数カ所で厚生労働省による実証事業として細々と行われているにすぎないのである。

医療という特定の分野だけでも、各機関が独自のシステムを構築し、独自のデ

ある。たしかにその経済的な効果は計り知れないものがある。

オープン・データによって新たな価値を生み出す例は、いくらでも考えられる。例えば、国勢調査の高齢者単身世帯のデータと食料品小売業者のデータを連携(マッシュアップ)して地図情報とドッキングすれば、たちどころに買い物弱者の分布地図がで上がる。デリバリー・サービスの事業者にとっては、重要なマーケティング資料になるばかりか、社会問題解決のための鍵ともなる。

積極的に推進する欧米

オープン・データ戦略に基づき、すでにEU、米、英、仏、独などでは、指針や規則が制定され、三十数カ国においてデータにアクセスできるポータル・サイトが開発されている。欧米各国が積極的にオープン・データ戦略を推進している理由は、①政府の活動により透明性が求められること、②財政難でIT予算の確保が難しいために、国民に分かりやすい施策を示す必要があること、③データの活用で大きな経済効果が期待されることなどが挙げられる。

データを集め、独自の方法で使用するため、データの相互利用どころか、カードの相互利用すらできないのが日本の現状である。ましてや、オープン・データ戦略が目指す、主体・分野・領域に閉じずにデータを流通活用することは極めて困難なことである。これは、日本の強い蛸壺組織風土と、あまりにも完璧を追求する国民性が原因で、自己完結型の独自システムを建設するのが当たり前になっているせいではなからうか。

しかし、このあたりで日本人のマインド改革を行い、オープン・データ戦略を成功させないと、国際競争に同一土俵では臨めないことになる。

今後、政府には、オープン・データ戦略をICT戦略の重要な柱の一つと位置づけ、国を挙げたキャンペーンを実施して、社会をもっとオープンなものに変えてもらいたい。さらに、①共通データ・フォーマットの確立や、②データの二次利用に関するルールの検討など、利用環境の整備を期待するものである。



内海善雄(うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法政(現法政大学)卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。